

決算概要

2014 年度中間期(2014 年 4 月～2014 年 9 月)

株式会社新生銀行



<u>目次</u>	<u>頁</u>
業績ハイライト 2
1. 連結関連情報 5
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 5
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 6
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 7
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 8
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 8
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 8
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 9
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 9
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 10
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 11
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 11
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 12
有価証券保有区分別残高 ー表13ー	【連結】..... 12
満期保有目的の債券 ー表14ー	【連結】..... 13
その他有価証券 ー表15ー	【連結】..... 14
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表16ー	【連結】..... 15
預金期末残高 ー表17ー	【連結】..... 15
財務比率 ー表18ー	【連結】..... 16
自己資本関連情報 ー表19ー	【連結】..... 16
1株当たり数値 ー表20ー	【連結】..... 17
部門別損益状況 ー表21ー	【連結】..... 18
法人部門 ー表22ー	【連結】..... 20
金融市場部門 ー表23ー	【連結】..... 21
個人部門 ー表24ー	【連結】..... 22
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 ー表25ー	【連結】..... 23
経営勘定/その他 ー表26ー	【連結】..... 23
中間連結貸借対照表	【連結】..... 24
中間連結損益計算書	【連結】..... 25
中間連結包括利益計算書	【連結】..... 26
中間連結株主資本等変動計算書	【連結】..... 27
連結自己資本関連情報	【連結】..... 28

2. 単体関連情報	29
損益の状況 ー表27ー	【単体】.....	29
与信関連費用 ー表28ー	【単体】.....	30
資金運用／調達状況 ー表29ー	【単体】.....	31
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	32
有価証券関係損益	【単体】.....	32
リスク管理債権 ー表30ー	【単体】.....	33
業種別貸出内訳 ー表31ー	【単体】.....	33
業種別リスク管理債権残高 ー表32ー	【単体】.....	34
金融再生法に基づく開示債権 ー表33ー	【単体】.....	35
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表34ー	【単体】.....	35
貸倒引当金 ー表35ー	【単体】.....	36
債務者区分別の引当率 ー表36ー	【単体】.....	36
住宅ローン残高 ー表37ー	【単体】.....	36
満期保有目的の債券 ー表38ー	【単体】.....	36
その他有価証券 ー表39ー	【単体】.....	37
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表40ー	【単体】.....	38
退職給付関連 ー表41ー	【単体】.....	38
自己資本関連情報 ー表42ー	【単体】.....	39
中間貸借対照表	【単体】.....	40
中間損益計算書	【単体】.....	41
中間株主資本等変動計算書	【単体】.....	42
自己資本関連情報	【単体】.....	43
3. 業績予想 ー表43ー	【連結・単体】.....	44
(補足資料1)日銀記者クラブ様式	45
(補足資料2)繰り延べ税金資産の算出根拠について	47

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
損益(連結)				
資金利益	60.5	55.0	5.5	110.5
非資金利益	50.5	45.2	5.3	92.5
役務取引等利益	10.8	11.6	△ 0.7	22.4
特定取引利益	5.4	6.9	△ 1.5	13.9
その他業務利益	34.1	26.5	7.6	56.0
業務粗利益	111.1	100.2	10.8	203.0
経費	△ 70.0	△ 65.8	△ 4.2	△ 132.8
実質業務純益	41.0	34.4	6.6	70.1
与信関連費用	△ 5.0	△ 0.3	△ 4.6	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	36.0	34.0	1.9	69.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△ 4.5	△ 5.1	0.5	△ 9.6
その他利益(△損失)	0.7	△ 1.3	2.1	△ 14.2
税金等調整前中間純利益	32.2	27.6	4.6	46.0
法人税、住民税及び事業税	△ 1.2	△ 1.8	0.6	△ 2.4
法人税等調整額	△ 0.8	3.1	△ 4.0	0.7
少数株主利益	△ 1.1	△ 1.6	0.4	△ 2.9
中間純利益	28.9	27.2	1.6	41.3
キャッシュベース中間純利益 ⁽³⁾	32.9	31.7	1.2	49.8
バランスシート(連結)				
現金預け金	1,179.3	724.5	454.7	1,451.4
有価証券	1,621.3	1,794.7	△ 173.4	1,557.0
貸出金	4,338.6	4,208.6	129.9	4,319.8
支払承諾見返	331.4	453.0	△ 121.5	358.4
貸倒引当金	△ 117.9	△ 143.9	26.0	△ 137.3
資産の部合計	9,190.1	8,905.5	284.6	9,321.1
預金・譲渡性預金	5,611.0	5,753.4	△ 142.3	5,850.4
債券	37.7	45.8	△ 8.1	41.7
借入金	720.4	619.3	101.0	643.4
利息返還損失引当金	185.4	28.6	156.8	208.2
負債の部合計	8,483.9	8,198.5	285.4	8,598.5
純資産の部合計	706.2	706.9	△ 0.7	722.5
財務比率(%)(連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.28	2.03		2.07
経費率	63.1	65.6		65.4
ROA	0.6 ⁽⁴⁾	0.6 ⁽⁴⁾		0.5
ROE	8.6 ⁽⁴⁾	8.6 ⁽⁴⁾		6.5
ROA(キャッシュベース)	0.7 ⁽⁴⁾	0.7 ⁽⁴⁾		0.5
ROE(キャッシュベース)	10.3 ⁽⁴⁾	10.7 ⁽⁴⁾		8.3
自己資本関連(連結)				
<パーゼル3、国内基準>				
自己資本の額	813.0			817.6
リスク・アセット等の額の合計額	5,886.9			6,016.7
連結コア自己資本比率	13.81%			13.58%

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
1株当たりデータ(連結)				
1株当たり純資産	257.94	242.90	15.04	247.82
1株当たり中間純利益	10.90	10.26	0.63	15.59
キャッシュベース1株当たり中間純利益	12.41	11.96	0.45	18.78
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	110.2	202.0	△ 91.8	164.7
金融再生法に基づく開示不良債権比率	2.61%	4.76%		3.81%
貸倒引当金	63.0	90.4	△ 27.3	83.5
金融再生法に基づく開示債権保全率	95.7%	95.5%		95.3%
損益(単体)				
資金利益	43.7	37.5	6.2	80.9
非資金利益	12.9	10.3	2.6	17.9
役務取引等利益	6.9	6.0	0.9	7.9
特定取引利益	2.0	2.5	△ 0.4	5.3
その他業務利益	3.9	1.7	2.1	4.6
業務粗利益	56.6	47.8	8.8	98.9
経費	△ 37.1	△ 34.3	△ 2.8	△ 69.0
実質業務純益	19.5	13.5	6.0	29.8
与信関連費用	1.9	0.9	0.9	7.2
中間純利益	19.3	15.5	3.7	36.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、

開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 中間純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

当中間期(2014年4月1日～2014年9月30日)の連結中間純利益は、前中間期の272億円を16億円上回る289億円となりました。通期業績予想の550億円に対しては約53%の進捗率となり、順調な進捗となっております。

- 当中間期の業務粗利益は1,111億円となりました。うち資金利益は605億円で、前中間期の550億円から55億円増加しました。法人部門の運用資産残高は伸び悩んだものの、調達コストの減少に加えて、コンシューマーファイナンス業務の貸出増加に伴う収益が伸長したことによるものです。また、非資金利益は505億円で、前中間期の452億円から53億円増加しました。前中間期にはALM業務で市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的とした国債売却損を計上していた一方で、当中間期には国債売却益の計上に転じたことに加え、市場関連取引からの収益も堅調であったことによるものです。
- 経費については、引き続き効率的な業務運営を推進する一方で、要員の増強や広告展開など、業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源の投入を行った結果、当中間期の経費は700億円となり、前中間期の658億円から増加しました。
- 与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入などもあって、50億円(費用)の計上となり、前中間期の3億円(費用)に比べて増加しました。

- 貸出金の残高は2014年3月末の4兆3,198億円から2014年9月末は4兆3,386億円と、187億円の増加となりました。法人向け貸出においては、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収などもあって若干減少したものの、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も前事業年度から引き続き着実に積み上がり、当行全体として増加となっているものです。
- 当中間期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.28%で、前中間期の2.03%から大きく上昇しました。これは過年度に預入された高金利の定期預金の一部が満期を迎えるなど、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りの大幅な低下に加えて、前中間期と比較して、資金運用勘定の特に有価証券利回りが、主に法人部門・金融市場部門の有価証券配当収入の増加によって上昇したものです。なお、資金運用勘定の貸出金利回りについては、概ね前中間期と同水準で推移しております。
- バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率について、当中間期においてコア自己資本は、永久優先出資証券の償還による減少が、純利益の積上げや適格引当金を上回る期待損失額の減少等による増加を上回った結果、合計では減少となりましたが、一方で大口案件の回収等によりリスクアセットも大きく減少したことから、2014年3月末の13.58%から2014年9月末には13.81%に上昇

しました。また、バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier I 比率は2014年3月末の9.2%から10.6%となりました。

- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当中間期中に545億円減少して、2014年9月末は1,102億円

になりました。また、総与信残高に占める割合も、2014年3月末の3.81%から2.61%に大幅に改善しました。

1. 連結関連情報

損益の状況⁽¹⁾—表1—【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
資金利益	60.5	55.0	5.5	110.5
非資金利益	50.5	45.2	5.3	92.5
役務取引等利益	10.8	11.6	△0.7	22.4
特定取引利益	5.4	6.9	△1.5	13.9
その他業務利益	34.1	26.5	7.6	56.0
リース収益・割賦収益	18.9	17.8	1.0	36.5
業務粗利益	111.1	100.2	10.8	203.0
経費	△70.0	△65.8	△4.2	△132.8
実質業務純益	41.0	34.4	6.6	70.1
与信関連費用	△5.0	△0.3	△4.6	△0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	36.0	34.0	1.9	69.8
のれん・無形資産償却額(グロス)⁽²⁾	△4.5	△5.1	0.5	△9.6
その他利益(△損失)	0.7	△1.3	2.1	△14.2
税金等調整前中間純利益	32.2	27.6	4.6	46.0
法人税、住民税及び事業税	△1.2	△1.8	0.6	△2.4
法人税等調整額	△0.8	3.1	△4.0	0.7
少数株主利益	△1.1	△1.6	0.4	△2.9
中間純利益	28.9	27.2	1.6	41.3
キャッシュベース中間純利益⁽³⁾	32.9	31.7	1.2	49.8

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 中間純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、ALM業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 一表2一【連結】

(単位:10億円、%)

	2014年度中間期 (6ヵ月)			2013年度中間期 (6ヵ月)			2013年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,281.4	62.7	2.92	4,264.8	62.7	2.94	4,241.5	124.4	2.93
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	667.7	18.9	5.66	591.1	17.8	6.03	610.3	36.5	5.99
有価証券	1,707.6	7.8	0.92	1,937.4	8.2	0.85	1,892.7	15.6	0.83
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	350.6	1.5	***	421.4	1.5	***	423.5	3.1	***
資金運用勘定合計(A)⁽⁴⁾	7,007.5	91.0	2.59	7,214.8	90.4	2.50	7,168.1	179.8	2.51
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,729.4	5.7	0.20	5,725.5	11.3	0.39	5,821.9	20.6	0.35
債券	40.1	0.0	0.13	85.2	0.1	0.28	64.6	0.1	0.24
借入金	661.3	2.3	0.71	634.0	2.5	0.79	642.9	4.9	0.77
劣後借入	64.8	0.8	2.73	90.6	1.0	2.23	88.2	1.9	2.26
その他借入金	596.5	1.4	0.49	543.3	1.4	0.55	554.6	2.9	0.54
社債	179.9	2.6	2.96	186.9	2.9	3.19	192.4	5.9	3.09
劣後社債	154.5	2.5	3.30	166.9	2.8	3.43	172.5	5.7	3.31
その他社債	25.3	0.1	0.88	19.9	0.1	1.19	19.8	0.2	1.12
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	849.4	0.7	***	735.8	0.5	***	743.5	1.0	***
資金調達勘定合計(B)⁽⁴⁾	7,460.3	11.4	0.31	7,367.6	17.5	0.47	7,465.5	32.7	0.44
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	79.5	2.28	-	72.9	2.03	-	147.0	2.07
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 1,118.9	-	-	△ 786.3	-	-	△ 937.5	-	-
純資産の部合計-少数株主持分 ⁽⁵⁾	666.1	-	-	633.6	-	-	640.1	-	-
非金利負債合計(C)	△ 452.7	-	-	△ 152.7	-	-	△ 297.3	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,007.5	11.4	0.33	7,214.8	17.5	0.48	7,168.1	32.7	0.46
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	79.5	2.26	-	72.9	2.02	-	147.0	2.05
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,007.5	91.0	2.59	7,214.8	90.4	2.50	7,168.1	179.8	2.51
差引:リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	667.7	18.9	5.66	591.1	17.8	6.03	610.3	36.5	5.99
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	6,339.7	72.0	2.27	6,623.7	72.5	2.18	6,557.8	143.2	2.18
資金調達費用	-	11.4	-	-	17.5	-	-	32.7	-
資金利益	-	60.5	-	-	55.0	-	-	110.5	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金分を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は

後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていま

すが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
法人部門	19.5	21.0	△ 1.5	41.8
法人営業本部 うち法人営業	1.2	1.9	△ 0.7	3.2
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス	3.4	3.9	△ 0.5	8.1
プリンシパルトランザクションズ本部	6.5	7.3	△ 0.8	12.6
昭和リース	7.4	8.1	△ 0.7	17.6
その他	0.9	△ 0.2	1.2	0.1
金融市場部門	5.5	3.2	2.2	7.3
金融法人本部	0.9	0.8	0.0	1.6
市場営業本部	3.0	0.9	2.1	2.6
その他	1.4	1.4	0.0	3.0
個人部門	22.7	21.4	1.3	44.0
リテールバンキング	2.7	4.0	△ 1.3	7.0
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽¹⁾	△ 1.1	△ 1.9	0.8	△ 3.3
シンキ	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.5
アプラスフィナンシャル	21.3	19.4	1.8	40.6
その他	0.1	0.1	△ 0.0	0.2
経営勘定・その他	2.7	△ 0.5	3.3	△ 0.7
非資金利益	50.5	45.2	5.3	92.5

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 非資金利益

法人部門の非資金利益は前中間期の210億円に対して当中間期は195億円となり、15億円の減少となりました。これは、前中間期には法人営業本部でREITなどの不動産法人関連での大型の新規与信手数料の獲得があったこと、また当中間期は昭和リースのリース手数料が前中間期に比して低調であったことなどによるものです。

金融市場部門の非資金利益は、前中間期の32億円に対して当中間期は55億円となりました。市場営業本部の非資金利益は、前中間期の9億円に対して当中間期は30億円となり、21億円の増加となりました。これは市場関連取引に伴う収益が改善したことによるものです。

個人部門の非資金利益は、前中間期の214億円に対して当中間期は227億円となり、13億円の増加となりました。これは、リテールバンキングの投資商品販売における減収やATM関連の支払手数料の増加があったものの、

アプラスフィナンシャルの割賦収益が堅調に推移したことなどによるものです。

経営勘定・その他の当中間期の非資金利益は27億円となり、前中間期より33億円の増加となりました。主な増加要因は、ALM業務において、前中間期には市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的とした国債売却損を計上した一方で、当中間期には国債売却益が堅調に推移したことなどによるものです。

経費の内訳 一表4ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
人件費	△ 28.0	△ 26.1	△ 1.8	△ 52.8
物件費	△ 42.0	△ 39.6	△ 2.4	△ 79.9
店舗関連費用	△ 9.5	△ 9.7	0.1	△ 20.0
通信・データ費、システム費	△ 9.3	△ 8.8	△ 0.5	△ 18.1
広告費	△ 5.4	△ 5.0	△ 0.4	△ 10.0
消費税・固定資産税等	△ 4.0	△ 3.2	△ 0.7	△ 6.1
預金保険料	△ 2.1	△ 2.0	△ 0.0	△ 3.4
その他	△ 11.5	△ 10.7	△ 0.8	△ 22.0
経費	△ 70.0	△ 65.8	△ 4.2	△ 132.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 2.2	△ 1.7	△ 0.4	△ 3.1
貸倒引当金繰入	△ 7.0	△ 2.6	△ 4.3	△ 6.2
一般貸倒引当金繰入	△ 4.7	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.8
個別貸倒引当金繰入	△ 2.2	△ 0.4	△ 1.8	△ 3.4
その他貸倒引当金繰入	-	-	-	-
リース業務関連のその他与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.2
償却債権取立益	4.1	3.9	0.1	8.9
与信関連費用	△ 5.0	△ 0.3	△ 4.6	△ 0.2

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

のれん及び無形資産償却額 一表6ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	△ 2.9	△ 3.4	0.5	△ 6.3
シンキ	0.1	0.1	-	0.3
アプラスフィナンシャル	△ 0.4	△ 0.4	0.0	△ 0.8
昭和リース	△ 1.3	△ 1.4	0.0	△ 2.7
その他	0.0	0.0	-	0.0
のれん及び無形資産償却額	△ 4.5	△ 5.1	0.5	△ 9.6

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

その他利益 ー表7ー 【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
特別損益	△ 0.1	△ 1.1	0.9	1.8
固定資産処分損益	0.2	△ 0.1	0.4	1.4
その他の特別損益	△ 0.3	△ 0.9	0.5	0.4
利息返還損失引当金繰入額	-	-	-	△ 15.6
新生フィナンシャル	-	-	-	△ 0.7
シンキ	-	-	-	△ 12.8
アプラスフィナンシャル	-	-	-	△ 2.0
その他	-	-	-	-
その他	0.8	△ 0.2	1.1	△ 0.4
その他利益(△損失)	0.7	△ 1.3	2.1	△ 14.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

少数株主利益 ー表8ー 【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	△ 1.1	△ 1.5	0.4	△ 3.1
その他	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.1
少数株主利益	△ 1.1	△ 1.6	0.4	△ 2.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
貸出金	4,338.6	4,208.6	129.9	4,319.8	18.7
割賦売掛金	437.2	380.1	57.1	421.9	15.3
リース資産、リース債権及びリース投資資産	245.3	229.0	16.2	245.5	△ 0.2
有価証券	1,621.3	1,794.7	△ 173.4	1,557.0	64.3
買入金銭債権	97.0	99.8	△ 2.7	105.8	△ 8.7
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	1,272.4	829.3	443.0	1,564.8	△ 292.3
特定取引資産	310.4	318.1	△ 7.7	249.1	61.3
金銭の信託	184.8	211.0	△ 26.1	199.1	△ 14.2
のれん	25.9	31.9	△ 6.0	28.9	△ 3.0
無形資産 ⁽²⁾	7.6	10.7	△ 3.0	9.1	△ 1.5
その他資産	435.7	482.7	△ 47.0	398.6	37.0
支払承諾見返	331.4	453.0	△ 121.5	358.4	△ 26.9
貸倒引当金	△ 117.9	△ 143.9	26.0	△ 137.3	19.4
資産の部合計(その他を含む)	9,190.1	8,905.5	284.6	9,321.1	△ 130.9
預金・譲渡性預金	5,611.0	5,753.4	△ 142.3	5,850.4	△ 239.3
債券	37.7	45.8	△ 8.1	41.7	△ 3.9
借入金	720.4	619.3	101.0	643.4	76.9
社債	191.1	189.1	1.9	177.2	13.8
その他資金調達負債 ⁽³⁾	646.4	288.1	358.2	584.5	61.8
特定取引負債	269.1	273.5	△ 4.3	218.5	50.5
利息返還損失引当金	185.4	28.6	156.8	208.2	△ 22.7
その他負債	491.0	547.4	△ 56.3	515.9	△ 24.8
支払承諾	331.4	453.0	△ 121.5	358.4	△ 26.9
負債の部合計(その他を含む)	8,483.9	8,198.5	285.4	8,598.5	△ 114.5
純資産の部合計	706.2	706.9	△ 0.7	722.5	△ 16.3

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭利リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権 一表10ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
破綻先債権額	6.2	12.5	△ 6.2	10.0	△ 3.8
延滞債権額	128.2	212.5	△ 84.3	177.7	△ 49.5
3カ月以上延滞債権額	1.3	1.4	△ 0.1	1.1	0.1
貸出条件緩和債権額	29.5	35.7	△ 6.1	31.7	△ 2.1
合計 (A)	165.3	262.2	△ 96.9	220.7	△ 55.3
貸出金残高(未残) (B)	4,338.6	4,208.6	129.9	4,319.8	18.7
貸出残高比(A/B×100)(%)	3.81%	6.23%		5.11%	
貸倒引当金 (C)	117.9	143.9	△ 26.0	137.3	△ 19.4
引当率(C/A×100)(%)	71.3%	54.9%		62.2%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表11ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
一般貸倒引当金	59.0	65.5	△ 6.4	59.8	△ 0.7
個別貸倒引当金	58.8	78.3	△ 19.5	77.5	△ 18.7
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
貸倒引当金合計	117.9	143.9	△ 26.0	137.3	△ 19.4

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

(単位:10億円)

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	205.4	206.5	△ 1.1	212.4	△ 7.0
農業、林業	0.1	0.2	△ 0.0	0.1	△ 0.0
漁業	0.0	-	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.1
建設業	11.2	13.9	△ 2.7	9.9	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	193.4	139.3	54.0	170.1	23.2
情報通信業	42.2	35.5	6.6	40.7	1.5
運輸業、郵便業	194.5	214.2	△ 19.6	203.2	△ 8.7
卸売業、小売業	92.8	75.4	17.4	89.2	3.6
金融業、保険業	629.1	698.6	△ 69.4	662.6	△ 33.5
不動産業	534.7	561.7	△ 26.9	580.0	△ 45.2
各種サービス業	328.2	286.7	41.4	317.9	10.3
地方公共団体	98.4	108.4	△ 10.0	104.3	△ 5.8
その他	1,939.4	1,816.1	123.2	1,897.0	42.3
個人向け貸出(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,687.9	1,622.4	65.5	1,657.5	30.4
国内合計 (A)	4,270.0	4,157.1	112.8	4,288.2	△ 18.2
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.3	1.6	△ 0.3	1.5	△ 0.1
金融機関	0.0	0.6	△ 0.5	0.5	△ 0.4
その他	67.1	49.0	18.1	29.4	37.6
海外合計 (B)	68.6	51.4	17.1	31.5	37.0
合計 (A)+(B)	4,338.6	4,208.6	129.9	4,319.8	18.7

有価証券保有区分別残高 ー表13ー 【連結】

(単位:10億円)

	2014年9月末	2013年9月末	2014年3月末
売買目的有価証券のうち有価証券に含まれるもの	0.1	0.5	0.1
満期保有目的の債券	602.7	636.7	545.6
その他有価証券	971.8	1,115.7	967.6
その他有価証券で時価のあるもの	901.1	1,045.9	895.4
その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なもの	70.7	69.8	72.2
非連結子会社・関連会社株式	46.5	41.7	43.5
有価証券	1,621.3	1,794.7	1,557.0

満期保有目的の債券 ー表14ー 【連結】

(単位:10億円)

	2014年9月末			2013年9月末			2014年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	561.8	563.6	1.8	584.4	587.2	2.7	497.4	499.1	1.7
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	40.9	44.1	3.2	52.2	56.4	4.2	48.2	52.3	4.1
小計	602.7	607.8	5.0	636.7	643.6	6.9	545.6	551.5	5.8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	602.7	607.8	5.0	636.7	643.6	6.9	545.6	551.5	5.8

その他有価証券 一表15- 【連結】

(単位:10億円)

	2014年9月末			2013年9月末			2014年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	21.9	12.2	9.6	18.9	11.5	7.4	18.0	11.1	6.8
債券	53.3	52.6	0.7	67.0	66.4	0.6	62.0	61.2	0.8
国債	5.2	5.2	0.0	2.5	2.5	0.0	-	-	-
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	47.5	46.8	0.7	63.9	63.3	0.6	61.4	60.7	0.7
その他	105.5	101.7	3.7	93.1	88.9	4.2	101.0	96.5	4.5
外国証券	97.4	94.4	3.0	89.2	85.3	3.8	95.5	91.5	3.9
外貨外国公社債	58.0	56.2	1.8	44.3	42.0	2.2	48.1	45.7	2.3
邦貨外国公社債	38.0	36.9	1.0	42.0	40.9	1.0	45.0	43.9	1.0
外国株式・その他	1.3	1.2	0.1	2.8	2.3	0.5	2.3	1.8	0.4
その他証券	6.9	6.2	0.7	2.2	1.9	0.2	4.2	3.7	0.5
買入金銭債権	1.0	1.0	0.0	1.6	1.5	0.0	1.3	1.2	0.0
小計	180.8	166.6	14.1	179.1	166.8	12.3	181.1	168.9	12.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	0.9	1.2	△0.2	1.8	2.3	△0.4	1.9	2.3	△0.4
債券	696.8	698.5	△1.7	796.7	800.5	△3.7	684.0	685.2	△1.1
国債	643.6	643.9	△0.2	737.7	740.6	△2.9	629.3	630.1	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	53.1	54.6	△1.4	59.0	59.9	△0.8	54.6	55.0	△0.4
その他	28.4	28.6	△0.2	69.7	71.1	△1.4	35.4	35.7	△0.3
外国証券	21.6	21.7	△0.1	68.0	69.4	△1.4	27.6	27.7	△0.1
外貨外国公社債	19.5	19.6	△0.0	66.6	67.9	△1.3	25.2	25.2	△0.0
邦貨外国公社債	1.0	1.0	-	-	-	-	0.9	1.0	△0.0
外国株式・その他	1.0	1.0	△0.0	1.3	1.4	△0.0	1.4	1.5	△0.0
その他証券	1.9	1.9	△0.0	1.7	1.7	-	1.9	1.9	△0.0
買入金銭債権	4.8	4.9	△0.1	-	-	-	5.8	6.0	△0.1
小計	726.2	728.4	△2.2	868.3	874.0	△5.6	721.4	723.3	△1.9
合計⁽¹⁾⁽²⁾	907.0	895.0	11.9	1,047.5	1,040.8	6.6	902.5	892.2	10.2

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2014年9月末:9,011億円、2013年9月末:1兆459億円、2014年3月末:8,954億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳 【連結】

(単位:10億円)

	2014年9月末	2013年9月末	2014年3月末
評価差額			
その他有価証券	11.9	6.6	10.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成 資産であるその他有価証券等	1.3	△0.0	1.5
流動性が乏しいことにより過年度に「その他 有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△2.5	△4.3	△3.5
(△)繰延税金負債	2.5	0.7	1.9
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8.2	1.5	6.3
(△)少数株主持分相当額	0.1	0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.0	0.2	0.0
その他有価証券評価差額金	8.2	1.8	6.2

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表16ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2014年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	-	468.1	14.0	482.1
受取変動・支払固定	14.1	137.1	97.1	248.4
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	14.1	605.3	111.1	730.6
通貨スワップ:				
想定元本合計	-	10.9	-	10.9

預金期末残高 ー表17ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
預金	5,507.9	5,544.3	△ 36.3	5,733.2	△ 225.2
流動性預金 ⁽¹⁾	1,849.9	1,605.5	244.3	1,741.8	108.0
定期性預金 ⁽¹⁾	3,255.9	3,521.3	△ 265.3	3,576.9	△ 321.0
その他	402.1	417.4	△ 15.3	414.4	△ 12.3
譲渡性預金	103.1	209.0	△ 105.9	117.2	△ 14.1
合計	5,611.0	5,753.4	△ 142.3	5,850.4	△ 239.3

(1) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 ー表18ー 【連結】

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.5%
ROE ⁽²⁾	8.6% ⁽⁵⁾	8.6% ⁽⁵⁾	6.5%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	8.6% ⁽⁵⁾	8.6% ⁽⁵⁾	6.5%
ROA(キャッシュベース) ⁽¹⁾	0.7% ⁽⁵⁾	0.7% ⁽⁵⁾	0.5%
ROE(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾	10.3% ⁽⁵⁾	10.7% ⁽⁵⁾	8.3%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽³⁾⁽⁴⁾	10.3% ⁽⁵⁾	10.7% ⁽⁵⁾	8.3%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	63.1%	65.6%	65.4%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

ROA(キャッシュベース)については、総資産額からのれん及びその他の無形資産を除いて算出しております。

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{中間純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} / 2}$$

(4) 分母については、(期首の(自己資本ーのれんー企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後)) + (期末の同金額)) / 2 として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 ー表19ー 【連結】

<パーゼル 3、国内基準⁽¹⁾>

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
コア資本に係る基礎項目の額	857.9			889.5	△ 31.6
コア資本に係る調整項目の額	△ 44.9			△ 71.9	27.0
自己資本の額	813.0			817.6	△ 4.5
リスク・アセット等の額の合計額	5,886.9			6,016.7	△ 129.8
連結コア自己資本比率	13.81%			13.58%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2014年9月末:5,133億円、2014年3月末:5,503億円であります。

1株当たり数値 ー表20ー 【連結】

(単位:円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)	比較 (金額)
1株当たり純資産	257.94	242.90	15.04	247.82	10.12
潜在株式調整後1株当たり純資産	257.94	242.90	15.04	247.82	10.12
1株当たり中間(当期)純利益	10.90	10.26	0.63	15.59	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	10.90 ⁽³⁾	10.26	0.63	15.59	
キャッシュベース					
1株当たり中間(当期)純利益	12.41	11.96	0.45	18.78	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	12.41 ⁽³⁾	11.96	0.45	18.78	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,918,439	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,918,439	2,653,922,375		2,653,921,423	
中間(当期)純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,919,005	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,919,005	2,653,922,375		2,653,921,423	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

部門別損益状況 ー表21ー 【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
法人部門:				
資金利益	14.5	14.8	△ 0.3	27.6
非資金利益	19.5	21.0	△ 1.5	41.8
業務粗利益	34.0	35.9	△ 1.8	69.5
経費	△ 13.4	△ 12.1	△ 1.2	△ 24.8
実質業務純益	20.6	23.8	△ 3.1	44.6
与信関連費用	2.0	2.8	△ 0.7	8.5
与信関連費用加算後実質業務純益	22.7	26.6	△ 3.9	53.2
金融市場部門:				
資金利益	2.1	1.9	0.1	3.9
非資金利益	5.5	3.2	2.2	7.3
業務粗利益	7.6	5.2	2.4	11.2
経費	△ 4.6	△ 4.4	△ 0.2	△ 8.9
実質業務純益	3.0	0.8	2.1	2.3
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	3.1	0.8	2.2	2.8
個人部門:				
資金利益	43.7	41.5	2.1	85.3
非資金利益	22.7	21.4	1.3	44.0
業務粗利益	66.4	63.0	3.4	129.3
経費	△ 51.3	△ 48.9	△ 2.4	△ 97.3
実質業務純益	15.1	14.0	1.0	31.9
与信関連費用	△ 7.1	△ 3.2	△ 3.9	△ 9.3
与信関連費用加算後実質業務純益	7.9	10.8	△ 2.9	22.6
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	0.1	△ 3.3	3.5	△ 6.4
非資金利益	2.7	△ 0.5	3.3	△ 0.7
業務粗利益	2.9	△ 3.9	6.8	△ 7.1
経費	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 1.6
実質業務純益(△損失)	2.2	△ 4.2	6.5	△ 8.8
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	2.2	△ 4.2	6.5	△ 8.8
合計:				
資金利益	60.5	55.0	5.5	110.5
非資金利益	50.5	45.2	5.3	92.5
業務粗利益	111.1	100.2	10.8	203.0
経費	△ 70.0	△ 65.8	△ 4.2	△ 132.8
実質業務純益	41.0	34.4	6.6	70.1
与信関連費用	△ 5.0	△ 0.3	△ 4.6	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	36.0	34.0	1.9	69.8

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門は、2013年4月1日付け組織改正により、ストラクチャードファイナンス本部は法人営業本部に統合されました。また2013年7月1日付けの組織再編により、新生プリンシパルインベストメンツ株式会社を中核会社として、傘下に新生企業投資株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株

式会社、新生債権回収&コンサルティング株式会社を配する「新生プリンシパルインベストメンツグループ」が組成され、プリンシパルトランザクションズの主管業務であるクレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務について、フロント業務の主体を銀行本体から連結子会社へ移しています。

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人と公共法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業本部 うち法人営業	事業法人および公共法人向けの、ヘルスケアファイナンス等の金融商品・サービス、アドバイザー業務
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、企業再生支援業務、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資等
金融市場部門:	主に金融市場業務と金融法人向けの金融サービスを行う
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益
経営勘定/その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人部門⁽¹⁾—表22—【連結】

(単位: 10 億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
法人営業本部 うち法人営業:				
資金利益	5.8	4.8	1.0	9.4
非資金利益	1.2	1.9	△ 0.7	3.2
業務粗利益	7.1	6.8	0.3	12.7
経費	△ 3.4	△ 3.2	△ 0.2	△ 6.4
実質業務純益	3.6	3.5	0.0	6.2
与信関連費用	0.7	△ 0.7	1.4	2.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.3	2.8	1.5	8.3
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス:				
資金利益	7.1	8.8	△ 1.7	15.6
非資金利益	3.4	3.9	△ 0.5	8.1
業務粗利益	10.5	12.8	△ 2.2	23.7
経費	△ 2.6	△ 2.4	△ 0.2	△ 4.7
実質業務純益	7.9	10.4	△ 2.4	19.0
与信関連費用	0.1	3.4	△ 3.3	8.0
与信関連費用加算後実質業務純益	8.1	13.8	△ 5.7	27.0
プリンシパルトランザクションズ本部:				
資金利益	2.8	2.2	0.5	5.2
非資金利益	6.5	7.3	△ 0.8	12.6
業務粗利益	9.3	9.6	△ 0.2	17.9
経費	△ 2.5	△ 2.1	△ 0.4	△ 4.2
実質業務純益	6.8	7.4	△ 0.6	13.7
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.0	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	6.8	7.4	△ 0.5	13.9
昭和リース:				
資金利益	△ 1.2	△ 1.3	0.1	△ 2.4
非資金利益	7.4	8.1	△ 0.7	17.6
業務粗利益	6.2	6.7	△ 0.5	15.1
経費	△ 4.0	△ 3.8	△ 0.2	△ 8.2
実質業務純益	2.1	2.9	△ 0.7	6.9
与信関連費用	1.6	1.8	△ 0.2	2.6
与信関連費用加算後実質業務純益	3.7	4.8	△ 1.0	9.5
その他:				
資金利益	△ 0.1	0.1	△ 0.3	△ 0.2
非資金利益	0.9	△ 0.2	1.2	0.1
業務粗利益	0.7	△ 0.0	0.8	△ 0.1
経費	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.1
実質業務純益(△損失)	0.0	△ 0.6	0.7	△ 1.2
与信関連費用	△ 0.4	△ 1.6	1.2	△ 4.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.3	△ 2.2	1.9	△ 5.6
法人部門:				
資金利益	14.5	14.8	△ 0.3	27.6
非資金利益	19.5	21.0	△ 1.5	41.8
業務粗利益	34.0	35.9	△ 1.8	69.5
経費	△ 13.4	△ 12.1	△ 1.2	△ 24.8
実質業務純益	20.6	23.8	△ 3.1	44.6
与信関連費用	2.0	2.8	△ 0.7	8.5
与信関連費用加算後実質業務純益	22.7	26.6	△ 3.9	53.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融市場部門⁽¹⁾ 一表23-【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
金融法人本部:				
資金利益	0.7	0.8	△ 0.0	1.5
非資金利益	0.9	0.8	0.0	1.6
業務粗利益	1.7	1.7	0.0	3.2
経費	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.1	△ 2.1
実質業務純益	0.5	0.6	△ 0.1	1.1
与信関連費用	0.1	△ 0.0	0.1	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	0.6	0.0	1.5
市場営業本部:				
資金利益	1.2	1.1	0.1	2.2
非資金利益	3.0	0.9	2.1	2.6
業務粗利益	4.3	2.0	2.2	4.9
経費	△ 1.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 3.2
実質業務純益	2.7	0.4	2.2	1.6
与信関連費用	△ 0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.6	0.5	2.1	1.5
その他:				
資金利益	0.0	0.0	0.0	0.1
非資金利益	1.4	1.4	0.0	3.0
業務粗利益	1.5	1.4	0.1	3.1
経費	△ 1.8	△ 1.7	△ 0.0	△ 3.5
実質業務純益(△損失)	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.4
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 0.3
金融市場部門:				
資金利益	2.1	1.9	0.1	3.9
非資金利益	5.5	3.2	2.2	7.3
業務粗利益	7.6	5.2	2.4	11.2
経費	△ 4.6	△ 4.4	△ 0.2	△ 8.9
実質業務純益	3.0	0.8	2.1	2.3
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	3.1	0.8	2.2	2.8

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門⁽¹⁾—表24—【連結】

(単位：10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
リテールバンキング：				
資金利益	11.5	12.7	△ 1.1	25.3
非資金利益	2.7	4.0	△ 1.3	7.0
業務粗利益	14.3	16.8	△ 2.5	32.4
経費	△ 16.9	△ 16.1	△ 0.8	△ 31.7
実質業務純益(△損失)	△ 2.6	0.6	△ 3.3	0.6
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.1	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 2.7	0.5	△ 3.2	0.6
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾：				
資金利益	24.8	20.8	4.0	44.2
非資金利益	△ 1.1	△ 1.9	0.8	△ 3.3
業務粗利益	23.6	18.8	4.8	40.9
経費	△ 13.7	△ 13.1	△ 0.6	△ 25.8
実質業務純益	9.9	5.7	4.2	15.1
与信関連費用	△ 3.1	0.4	△ 3.5	△ 2.6
与信関連費用加算後実質業務純益	6.8	6.1	0.6	12.4
シンキ：				
資金利益	3.3	3.3	0.0	6.7
非資金利益	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.5
業務粗利益	3.0	3.0	0.0	6.1
経費	△ 2.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 4.2
実質業務純益	0.8	0.9	△ 0.1	1.8
与信関連費用	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.3	0.7	△ 0.4	1.7
アプラスフィナンシャル：				
資金利益	3.3	3.9	△ 0.6	7.5
非資金利益	21.3	19.4	1.8	40.6
業務粗利益	24.6	23.4	1.2	48.1
経費	△ 18.0	△ 17.2	△ 0.7	△ 34.7
実質業務純益	6.6	6.1	0.5	13.4
与信関連費用	△ 3.5	△ 3.3	△ 0.1	△ 6.8
与信関連費用加算後実質業務純益	3.0	2.7	0.3	6.5
その他⁽³⁾：				
資金利益	0.6	0.7	△ 0.0	1.4
非資金利益	0.1	0.1	△ 0.0	0.2
業務粗利益	0.7	0.8	△ 0.1	1.7
経費	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.7
実質業務純益	0.3	0.5	△ 0.1	0.9
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.4	0.6	△ 0.1	1.1
個人部門：				
資金利益	43.7	41.5	2.1	85.3
非資金利益	22.7	21.4	1.3	44.0
業務粗利益	66.4	63.0	3.4	129.3
経費	△ 51.3	△ 48.9	△ 2.4	△ 97.3
実質業務純益	15.1	14.0	1.0	31.9
与信関連費用	△ 7.1	△ 3.2	△ 3.9	△ 9.3
与信関連費用加算後実質業務純益	7.9	10.8	△ 2.9	22.6

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益⁽¹⁾ —表25— 【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	14.3	16.8	△ 2.5	32.4
預金・債券関連金利収益	6.4	8.0	△ 1.5	15.6
預金・債券関連非金利収益	0.8	1.5	△ 0.6	2.7
アセットマネジメント	2.4	2.7	△ 0.3	4.9
貸出	4.5	4.5	△ 0.0	9.0
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾	23.6	18.8	4.8	40.9
シンキ	3.0	3.0	0.0	6.1
アプラスフィナンシャル	24.6	23.4	1.2	48.1
その他 ⁽³⁾	0.7	0.8	△ 0.1	1.7
合計	66.4	63.0	3.4	129.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

経営勘定/その他⁽¹⁾ —表26— 【連結】

(単位:10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
トレジャリー本部:				
資金利益	0.1	△ 1.7	1.9	△ 3.3
非資金利益	2.7	△ 0.7	3.5	△ 1.0
業務粗利益	2.9	△ 2.5	5.4	△ 4.4
経費	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.0	△ 1.5
実質業務純益(△損失)	2.1	△ 3.2	5.4	△ 5.9
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	2.1	△ 3.2	5.4	△ 5.9
経営勘定/その他(トレジャリー本部除く):				
資金利益	△ 0.0	△ 1.6	1.6	△ 3.1
非資金利益	△ 0.0	0.1	△ 0.2	0.3
業務粗利益	△ 0.0	△ 1.4	1.3	△ 2.7
経費	0.1	0.4	△ 0.2	△ 0.1
実質業務純益(△損失)	0.1	△ 1.0	1.1	△ 2.8
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.1	△ 1.0	1.1	△ 2.8
経営勘定/その他⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	0.1	△ 3.3	3.5	△ 6.4
非資金利益	2.7	△ 0.5	3.3	△ 0.7
業務粗利益	2.9	△ 3.9	6.8	△ 7.1
経費	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 1.6
実質業務純益(△損失)	2.2	△ 4.2	6.5	△ 8.8
与信関連費用	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	2.2	△ 4.2	6.5	△ 8.8

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中間連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2014年9月末 (A)	2013年9月末 (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2014年3月末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	1,179,342	724,563	454,779	1,451,492	△272,150
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	4,500	-	4,500	36,451	△31,951
買 現 先 勘 定	53,216	53,216	-	53,216	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	35,372	51,557	△16,185	23,651	11,720
買 入 金 銭 債 権	97,062	99,839	△2,776	105,857	△8,794
特 定 取 引 資 産	310,415	318,177	△7,761	249,115	61,300
金 銭 の 信 託	184,876	211,031	△26,155	199,117	△14,241
有 価 証 券	1,621,344	1,794,747	△173,402	1,557,020	64,324
貸 出 金	4,338,622	4,208,627	129,995	4,319,830	18,792
外 国 為 替	20,973	37,746	△16,773	25,656	△4,683
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	226,215	211,622	14,593	227,764	△1,548
そ の 他 資 産	783,755	754,598	29,157	724,963	58,792
有 形 固 定 資 産	50,305	49,956	349	50,143	162
無 形 固 定 資 産	52,264	61,870	△9,606	57,643	△5,379
の れ ん	25,904	31,985	△6,080	28,949	△3,045
退 職 給 付 に 係 る 資 産	2,883	/	/	1,567	1,315
債 券 繰 延 資 産	22	47	△24	32	△10
繰 延 税 金 資 産	15,426	18,800	△3,374	16,519	△1,093
支 払 承 諾 見 返	331,485	453,036	△121,550	358,414	△26,929
貸 倒 引 当 金	△117,924	△143,925	26,001	△137,358	19,434
資 産 の 部 合 計	9,190,162	8,905,513	284,648	9,321,103	△130,941
(負 債 の 部)					
預 金	5,507,992	5,544,368	△36,375	5,733,223	△225,231
譲 渡 性 預 金	103,106	209,088	△105,981	117,223	△14,117
債 券	37,750	45,867	△8,116	41,747	△3,996
コ ー ル マ ー ン 及 び 売 渡 手 形	310,000	120,000	190,000	180,000	130,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	238,866	60,216	178,649	317,599	△78,733
特 定 取 引 負 債	269,132	273,508	△4,376	218,585	50,547
借 用 金	720,429	619,344	101,085	643,431	76,997
外 国 為 替	63	25	38	37	26
短 期 社 債	97,500	107,900	△10,400	86,900	10,600
社 債	191,121	189,142	1,978	177,248	13,873
そ の 他 負 債	472,877	535,057	△62,180	497,804	△24,927
賞 与 引 当 金	4,939	4,628	311	7,782	△2,842
役 員 賞 与 引 当 金	39	31	8	67	△28
退 職 給 付 引 当 金	/	7,521	/	/	/
退 職 給 付 に 係 る 負 債	12,513	/	/	10,116	2,397
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	79	114	△35	119	△40
利 息 返 還 損 失 引 当 金	185,466	28,630	156,835	208,201	△22,734
繰 延 税 金 負 債	586	56	530	9	577
支 払 承 諾	331,485	453,036	△121,550	358,414	△26,929
負 債 の 部 合 計	8,483,951	8,198,537	285,413	8,598,512	△114,560
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	512,204	-	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	-	79,461	-
利 益 剰 余 金	170,482	131,873	38,608	146,002	24,479
自 己 株 式	△72,558	△72,558	△0	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	689,589	650,981	38,608	665,110	24,478
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,205	1,842	6,362	6,288	1,916
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△9,840	△9,065	△774	△8,769	△1,070
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,234	890	343	267	966
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△4,623	/	/	△5,195	572
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△5,023	△6,332	1,308	△7,409	2,385
新 株 予 約 権	1,214	1,222	△8	1,221	△7
少 数 株 主 持 分	20,430	61,103	△40,673	63,667	△43,237
純 資 産 の 部 合 計	706,210	706,975	△765	722,590	△16,380
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,190,162	8,905,513	284,648	9,321,103	△130,941

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2014年度中間期 (A)	2013年度中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2013年度 (要約)
経 常 収 益	189,982	186,555	3,426	375,232
資 金 運 用 収 益	72,053	72,562	△508	143,270
(うち貸出金利息)	(62,710)	(62,768)	(△58)	(124,400)
(うち有価証券利息配当金)	(7,836)	(8,238)	(△401)	(15,694)
役 務 取 引 等 収 益	21,692	22,667	△974	43,603
特 定 取 引 収 益	5,721	8,048	△2,326	16,517
そ の 他 業 務 収 益	75,776	70,086	5,689	142,640
そ の 他 経 常 収 益	14,737	13,190	1,546	29,200
経 常 費 用	157,580	157,851	△270	331,085
資 金 調 達 費 用	11,462	17,509	△6,046	32,752
(うち預金利息)	(5,649)	(11,198)	(△5,549)	(20,358)
(うち借入金利息)	(2,357)	(2,501)	(△144)	(4,964)
(うち社債利息)	(2,666)	(2,992)	(△326)	(5,940)
役 務 取 引 等 費 用	10,807	11,010	△202	21,165
特 定 取 引 費 用	238	1,057	△818	2,542
そ の 他 業 務 費 用	48,069	49,875	△1,806	100,438
営 業 経 費	75,763	72,231	3,532	144,814
(うちのれん償却額)	(3,045)	(3,405)	(△360)	(6,441)
(うち無形資産償却額)	(1,530)	(1,767)	(△237)	(3,305)
そ の 他 経 常 費 用	11,237	6,166	5,071	29,371
(うち貸倒引当金繰入額)	(7,040)	(2,663)	(4,377)	(6,279)
経 常 利 益	32,401	28,704	3,697	44,147
特 別 利 益	421	140	280	3,879
特 別 損 失	541	1,241	△700	2,006
税金等調整前中間(当期)純利益	32,281	27,603	4,678	46,020
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,890	△607	2,464
法人税等調整額	893	△3,145	4,039	△795
法人税等合計	2,177	△1,254	3,431	1,668
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	30,104	28,857	1,246	44,351
少 数 株 主 利 益	1,169	1,617	△448	2,976
中 間 (当 期) 純 利 益	28,935	27,240	1,694	41,374

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2014年度中間期 (A)	2013年度中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2013年度
少数株主損益調整前中間純利益	30,104	28,857	1,246	44,351
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	1,931	△1,923	3,855	2,803
繰延ハッジ損益	△1,070	2,540	△3,610	2,835
為替換算調整勘定	862	△332	1,195	△655
退職給付に係る調整額	1,221	/	/	/
持分法適用会社に対する持分相当額	532	△1	534	△153
その他の包括利益合計	3,478	283	3,195	4,830
中間包括利益	33,582	29,140	4,442	49,181
(内 訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	31,968	27,213	4,755	45,466
少数株主に係る中間包括利益	1,613	1,927	△313	3,715

中間連結株主資本等変動計算書【連結】

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	146,002	△ 72,558	665,110
会計方針の変更による累積的影響額			△ 1,799		△ 1,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	144,203	△ 72,558	663,311
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,653		△ 2,653
当中間純利益			28,935		28,935
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結子会社増加による減少高			△ 0		△ 0
連結子会社減少による減少高			△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	26,278	△ 0	26,278
当中間期末残高	512,204	79,461	170,482	△ 72,558	689,589

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	6,288	△ 8,769	267	△ 5,195	△ 7,409	1,221	63,667	722,590
会計方針の変更による累積的影響額				△ 648	△ 648			△ 2,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,288	△ 8,769	267	△ 5,844	△ 8,057	1,221	63,667	720,142
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,653
当中間純利益								28,935
自己株式の取得								△ 0
連結子会社増加による減少高								△ 0
連結子会社減少による減少高								△ 2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,916	△ 1,070	966	1,221	3,033	△ 7	△ 43,237	△ 40,211
当中間期変動額合計	1,916	△ 1,070	966	1,221	3,033	△ 7	△ 43,237	△ 13,932
当中間期末残高	8,205	△ 9,840	1,234	△ 4,623	△ 5,023	1,214	20,430	706,210

連結自己資本関連情報【連結】

<パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2014年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	689,589	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	170,482	
うち、自己株式の額(△)	△ 72,558	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,234	△ 4,623
うち、為替換算調整勘定	1,234	
うち、退職給付に係るものの額	-	△ 4,623
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,214	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,476	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,476	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	158,967	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,467	
コア資本に係る基礎項目の額	857,949	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,829	12,040
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	25,904	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,924	12,040
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	6,925
適格引当金不足額	4,701	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,378	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	1,856
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるとにに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるとにに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	44,909	
自己資本の額	813,039	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,386,328	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 26,350	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	12,040	
うち、繰延税金資産	6,925	
うち、退職給付に係る資産	1,856	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 47,172	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	152,997	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	347,586	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,886,912	
連結自己資本比率	13.81%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表27－【単体】

(単位:10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
資金利益	43.7	37.5	6.2	80.9
非資金利益	12.9	10.3	2.6	17.9
役務取引等利益 ⁽¹⁾	6.9	6.0	0.9	7.9
特定取引利益	2.0	2.5	△0.4	5.3
その他業務利益	3.9	1.7	2.1	4.6
業務粗利益⁽¹⁾	56.6	47.8	8.8	98.9
人件費	△11.7	△10.5	△1.1	△21.5
物件費	△23.1	△22.1	△1.0	△44.0
税金	△2.2	△1.6	△0.6	△3.4
経費	△37.1	△34.3	△2.8	△69.0
実質業務純益⁽¹⁾	19.5	13.5	6.0	29.8
その他損益				
株式等損益	0.4	1.7	△1.2	3.2
貸倒引当金繰入 ⁽²⁾	2.2	1.2	0.9	7.2
貸出金償却	△1.3	△0.9	△0.3	△2.0
償却債権取立益	1.0	0.6	0.4	1.9
退職金給付関連費用	△1.1	△1.2	0.1	△2.3
その他の損益	0.4	△0.2	0.6	△0.3
経常利益	21.2	14.7	6.4	37.6
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	△0.5	△1.0	0.5	△1.7
その他の特別損益	△0.5	0.0	△0.5	△0.1
税引前中間純利益	20.1	13.6	6.5	35.8
法人税、住民税及び事業税	0.0	0.1	△0.0	0.3
法人税等調整額	△0.8	1.8	△2.6	0.2
中間純利益	19.3	15.5	3.7	36.4

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2014年度中間期:72億円、2013年度中間期:23億円、2013年度:38億円)を含んでおります。

(2) 2014年度中間期は全体で22億円、2013年度中間期は全体で12億円、2013年度は全体で72億円の取崩超となっており、貸倒引当金戻入益を計上しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表

示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の業務粗利益は、前中間期の478億円に対し、当中間期は566億円となりました。資金利益については、前中間期の375億円に対し、当中間期は437億円に増加しました。これは高金利預金の満期到来による調達コストの減少に加え、コンシューマーファイナンス業務にかかる資金利益の増加が、子会社からの配当の受け取りの減少(前中間期の63億円(新生フィナンシャルから54億円、昭和リース

から8億円)から当中間期は48億円(新生フィナンシャルから29億円、新生信託から10億円、昭和リースから8億円))を上回ったことによるものです。一方、非資金利益については、ALM業務において、前中間期は国債売却損、当中間期は国債売却益を計上したことに加え、当中間期は市場関連取引で堅調に収益を獲得したことが寄与して、前中間期の103億円から当中間期は129億円へ増加しました。

経費は、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための

施策を積極的に展開したことに伴うコストの計上もあって、前中間期の343億円から当中間期は371億円へ増加しました。

これらの結果、単体での実質業務純益は前中間期の135億円から60億円増加して、当中間期は195億円となりました。また、中間純利益は、与信関連費用の改善や法人税等調整額の影響などもあり、前中間期の155億円から37億円増加して、当中間期は193億円となりました。

与信関連費用 一表28－【単体】

(単位:10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (金額)	2013年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.0
貸倒引当金繰入	2.2	1.2	0.9	7.2
一般貸倒引当金繰入	0.5	0.1	0.3	7.5
個別貸倒引当金繰入	1.6	1.1	0.5	△ 0.2
償却債権取立益	1.0	0.6	0.4	1.9
与信関連費用	1.9	0.9	0.9	7.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表29ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2014年度中間期 (6ヵ月)			2013年度中間期 (6ヵ月)			2013年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定：									
貸出金	4,056.5	37.6	1.85	4,174.1	35.7	1.70	4,141.7	71.8	1.73
有価証券	2,085.5	15.1	1.44	2,324.2	16.7	1.43	2,267.6	36.9	1.62
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	382.7	1.7	***	395.7	1.8	***	391.6	3.6	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,524.8	54.5	1.66	6,894.2	54.2	1.57	6,801.0	112.4	1.65
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	5,832.5	5.7	0.19	6,014.0	11.3	0.37	6,016.7	20.6	0.34
債券	40.2	0.0	0.13	85.5	0.1	0.28	64.8	0.1	0.23
借入金	387.4	1.1	0.60	354.0	1.3	0.74	359.5	2.5	0.71
劣後借入	64.8	0.8	2.72	90.8	1.0	2.22	88.3	1.9	2.25
その他借入金	322.6	0.2	0.17	263.1	0.3	0.23	271.1	0.5	0.21
社債	206.4	3.8	3.68	231.9	4.5	3.91	235.2	9.1	3.87
劣後社債	199.4	3.8	3.80	227.0	4.5	3.99	230.3	9.0	3.94
その他社債	7.0	0.0	0.25	4.9	0.0	0.28	4.8	0.0	0.26
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	748.8	0.4	***	591.8	0.2	***	602.9	0.5	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	7,215.5	11.2	0.30	7,277.5	17.5	0.48	7,279.5	32.9	0.45
資金運用収益－資金調達費用	6,524.8	43.3	1.32	6,894.2	36.7	1.06	6,801.0	79.5	1.16

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門)【単体】

(全店) (単位:%)

	2014年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2013年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2013年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.66	1.57	0.09	1.65
資金調達原価(B)	1.33	1.43	△0.10	1.40
資金調達利回り(C)	0.30	0.47	△0.17	0.44
総資金利鞘(A)-(B)	0.33	0.14	0.19	0.25
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.36	1.10	0.26	1.21

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾ (単位:%)

	2014年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2013年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2013年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.63	1.57	0.06	1.64
貸出金利回り	1.84	1.67	0.17	1.70
有価証券利回り	1.34	1.49	△0.15	1.63
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.29	1.37	△0.08	1.35
資金調達利回り(C)	0.22	0.37	△0.15	0.35
預金利回り ⁽³⁾	0.17	0.36	△0.19	0.32
債券利回り	0.13	0.28	△0.15	0.23
総資金利鞘(A)-(B)	0.34	0.20	0.14	0.29
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.41	1.20	0.21	1.29

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益【単体】

(全店) (単位:10億円)

	2014年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2013年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2013年度 (12ヵ月) (c)
国債等債券損益	1.4	△1.2	2.6	△3.1
売却益	2.1	1.5	0.6	1.6
償還益	0.0	0.5	△0.4	0.5
売却損(△)	△0.0	△2.3	2.2	△3.6
償還損(△)	-	△0.0	0.0	△0.0
償却(△)	△0.6	△0.8	0.1	△1.6
株式等損益	0.4	1.7	△1.2	3.2
売却益	0.7	1.7	△0.9	3.2
売却損(△)	△0.0	△0.0	0.0	△0.0
償却(△)	△0.3	△0.0	△0.2	△0.0

リスク管理債権 一表30—【単体】

(単位:10億円)

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
破綻先債権額	3.2	8.2	△ 5.0	7.2	△ 4.0
延滞債権額	89.4	171.5	△ 82.1	138.6	△ 49.1
3カ月以上延滞債権額	1.1	1.2	△ 0.1	0.9	0.1
貸出条件緩和債権額	3.3	5.4	△ 2.1	3.8	△ 0.5
合計 (A)	97.0	186.5	△ 89.4	150.7	△ 53.6
貸出金残高(末残)(B)	4,121.0	4,139.9	△ 18.9	4,235.7	△ 114.6
貸出残高比(A/B)	2.36%	4.51%		3.56%	
貸倒引当金 (C)	63.0	90.4	△ 27.3	83.5	△ 20.4
引当率(C/A)	64.9%	48.5%		55.4%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳 一表31—【単体】

(単位:10億円)

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	202.0	203.9	△ 1.8	208.9	△ 6.8
農業、林業	0.1	0.2	△ 0.0	0.1	△ 0.0
漁業	0.0	-	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.1
建設業	9.4	11.5	△ 2.0	7.6	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	193.3	139.2	54.1	170.1	23.2
情報通信業	41.1	34.3	6.8	39.4	1.7
運輸業、郵便業	180.9	203.4	△ 22.5	191.1	△ 10.2
卸売業、小売業	91.0	73.3	17.6	87.2	3.7
金融業、保険業	772.1	1,037.0	△ 264.9	949.4	△ 177.2
不動産業	518.1	542.8	△ 24.6	560.2	△ 42.0
各種サービス業	380.4	344.4	36.0	378.4	2.0
地方公共団体	98.4	108.4	△ 10.0	104.3	△ 5.8
個人	1,352.0	1,254.7	97.2	1,310.4	41.5
海外円借款、国内店名義現地貸	214.5	149.3	65.1	198.1	16.4
国内店計	4,054.0	4,103.1	△ 49.1	4,205.9	△ 151.9
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.3	1.6	△ 0.3	1.5	△ 0.1
金融機関	0.0	0.6	△ 0.5	0.5	△ 0.4
商工業	65.5	34.4	31.1	27.7	37.8
その他	-	-	-	-	-
海外合計	67.0	36.8	30.1	29.7	37.2
合計	4,121.0	4,139.9	△ 18.9	4,235.7	△ 114.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ー表32ー 【単体】

(単位:10億円)

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	1.0	6.2	△ 5.2	5.6	△ 4.5
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	0.3	-	0.3	-	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	1.9	△ 1.4	0.5	-
運輸業、郵便業	-	2.9	△ 2.9	2.9	△ 2.9
卸売業、小売業	0.4	0.2	0.2	0.3	0.1
金融業、保険業	-	41.6	△ 41.6	21.9	△ 21.9
不動産業	58.9	84.7	△ 25.7	74.6	△ 15.6
各種サービス業	25.4	28.2	△ 2.8	25.4	△ 0.0
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	3.3	4.4	△ 1.0	3.5	△ 0.1
海外円借款、国内店名義現地貸	6.8	16.0	△ 9.1	15.6	△ 8.7
国内店計	97.0	186.5	△ 89.4	150.7	△ 53.6
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合計	97.0	186.5	△ 89.4	150.7	△ 53.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 一表33—【単体】

(単位:10億円)

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8.7	33.7	△ 24.9	13.2	△ 4.5
危険債権	97.0	161.6	△ 64.5	146.7	△ 49.6
要管理債権	4.5	6.7	△ 2.2	4.9	△ 0.4
合計 (A)	110.2	202.0	△ 91.8	164.7	△ 54.5
保全率	95.7%	95.5%		95.3%	
総与信残高(末残)(B)	4,218.5	4,246.0	△ 27.4	4,328.3	△ 109.7
貸出金	4,121.0	4,139.9	△ 18.9	4,235.7	△ 114.6
その他	97.5	106.0	△ 8.5	92.6	4.8
総与信残高比(A/B)	2.61%	4.76%		3.81%	
(参考1)部分直接償却実施額	53.9	63.1	△ 9.1	63.5	△ 9.5
(参考2)要注意債権以下	210.7	358.9	△ 148.2	273.5	△ 62.7

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 一表34—【単体】

(単位:10億円)

債権額	2014年9月末				保全率 (B)/(A)
	保全額			保全率	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8.7	8.7	-	8.7	100.0%
危険債権	97.0	93.8	38.9	54.9	96.7%
要管理債権	4.5	2.9	1.7	1.2	64.9%
合計	110.2	105.4	40.7	64.7	95.7%

債権額	2013年9月末				保全率 (B)/(A)	債権額	2014年3月末				保全率 (B)/(A)
	保全額			保全率			保全額			保全率	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等				計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33.7	33.7	-	33.7	100.0%	13.2	13.2	-	13.2	100.0%	
危険債権	161.6	155.1	57.2	97.8	96.0%	146.7	140.3	58.4	81.9	95.6%	
要管理債権	6.7	4.2	1.9	2.3	62.9%	4.9	3.5	1.9	1.6	71.8%	
合計	202.0	193.0	59.1	133.8	95.5%	164.7	157.0	60.3	96.7	95.3%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表35—【単体】

(単位:10億円)

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	59.1	86.5	△ 27.3	79.6	△ 20.4
一般貸倒引当金	19.1	28.0	△ 8.8	19.9	△ 0.7
個別貸倒引当金	39.9	58.4	△ 18.4	59.7	△ 19.7
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	-	3.9	-
貸倒引当金合計	63.0	90.4	△ 27.3	83.5	△ 20.4

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

債務者区分別の引当率 一表36—【単体】

(単位:%)

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	-	100.00	-
破綻懸念先 (無担保部分)	99.23	95.33	3.90	95.68	3.55
要管理先 (無担保部分)	59.54	51.29	8.25	67.62	△ 8.08
その他要注意先 (債権額)	5.67	5.95	△ 0.28	6.57	△ 0.90
(無担保部分)	25.71	25.66	0.05	22.89	2.82
正常先 (債権額)	0.28	0.40	△ 0.12	0.25	0.03

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

住宅ローン残高 一表37—【単体】

(単位:10億円)

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	1,195.9	1,144.8	51.1	1,178.9	17.0

満期保有目的の債券 一表38—【単体】

(単位:10億円)

	2014年9月末			2013年9月末			2014年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	561.8	563.6	1.8	584.4	587.2	2.7	497.4	499.1	1.7
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	40.9	44.1	3.2	52.2	56.4	4.2	48.2	52.3	4.1
小計	602.7	607.8	5.0	636.7	643.6	6.9	545.6	551.5	5.8
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	602.7	607.8	5.0	636.7	643.6	6.9	545.6	551.5	5.8

その他有価証券 一表39—【単体】

(単位:10億円)

	2014年9月末			2013年9月末			2014年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	15.7	9.3	6.3	13.8	8.6	5.2	12.6	8.4	4.1
債券	53.3	52.6	0.7	67.0	66.3	0.6	62.0	61.2	0.8
国債	5.2	5.2	0.0	2.5	2.5	0.0	-	-	-
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	47.5	46.8	0.7	63.9	63.3	0.6	61.4	60.7	0.7
その他	102.6	98.4	4.2	90.4	85.7	4.6	98.1	93.1	5.0
外国証券	94.6	91.0	3.5	86.5	82.2	4.3	92.6	88.1	4.4
外貨外国公社債	56.6	54.1	2.4	42.8	40.1	2.7	46.6	43.6	3.0
邦貨外国公社債	38.0	36.9	1.0	42.0	40.9	1.0	45.0	43.9	1.0
外国株式・その他	-	-	-	1.6	1.1	0.4	0.9	0.5	0.3
その他証券	6.9	6.2	0.7	2.2	1.9	0.2	4.2	3.7	0.5
買入金銭債権	1.0	1.0	0.0	1.6	1.5	0.0	1.3	1.2	0.0
小計	171.7	160.4	11.3	171.3	160.8	10.5	172.8	162.8	10.0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	0.3	0.4	△0.1	1.1	1.5	△0.3	1.1	1.4	△0.3
債券	696.7	698.4	△1.7	796.6	800.4	△3.7	683.9	685.0	△1.1
国債	643.6	643.9	△0.2	737.7	740.6	△2.9	629.3	630.0	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	53.0	54.5	△1.4	58.9	59.8	△0.8	54.5	54.9	△0.4
その他	28.3	28.6	△0.2	69.7	71.1	△1.4	35.4	35.7	△0.3
外国証券	21.6	21.7	△0.1	67.9	69.4	△1.4	27.6	27.7	△0.1
外貨外国公社債	19.5	19.6	△0.0	66.6	67.9	△1.3	25.2	25.2	△0.0
邦貨外国公社債	1.0	1.0	-	-	-	-	0.9	1.0	△0.0
外国株式・その他	1.0	1.0	△0.0	1.3	1.4	△0.0	1.4	1.4	△0.0
その他証券	1.9	1.9	△0.0	1.7	1.7	-	1.9	1.9	△0.0
買入金銭債権	4.8	4.9	△0.1	-	-	-	5.8	6.0	△0.1
小計	725.4	727.5	△2.1	867.5	873.1	△5.5	720.4	722.2	△1.8
合計⁽¹⁾⁽²⁾	897.2	888.0	9.2	1,038.9	1,033.9	4.9	893.2	885.0	8.2

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【単体】

(単位:10億円)

	2014年9月末	2013年9月末	2014年3月末
評価差額			
その他有価証券	9.2	4.9	8.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	1.3	△0.0	1.5
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△2.5	△4.3	△3.5
(△)繰延税金負債	1.3	-	1.0
その他有価証券評価差額金	6.6	0.6	5.1

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表40ー 【単体】

(単位:10億円)

残存期間別想定元本	2014年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	-	468.1	14.0	482.1
受取変動・支払固定	14.1	137.1	97.1	248.4
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	14.1	605.3	111.1	730.6
通貨スワップ:				
想定元本合計	-	10.9	-	10.9

退職給付関連 ー表41ー 【単体】

(単位:10億円)

		2014年9月末
退職給付債務(期末)	(A)	62.2
割引率		1.2%
年金資産時価総額(期末)	(B)	56.9
前払年金費用	(C)	-
未認識過去勤務債務	(D)	△ 0.8
未認識数理計算上の差異	(E)	4.5
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	0.3
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	1.3

退職給付費用

(単位:10億円)

		2014年度中間期 (6ヵ月)
勤務費用		1.1
利息費用		0.3
期待運用収益(△)		△ 0.6
過去勤務債務処理額		△ 0.1
数理計算上の差異処理額		0.9
会計基準変更時差異の費用処理額		0.3
その他(臨時に計上した割増退職金等)		0.0
退職給付費用		2.0

自己資本関連情報 一表42ー【単体】

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2014年 9月末 (a)	2013年 9月末 (b)	比較 (金額) (a)-(b)	2014年 3月末 (c)	比較 (金額) (a)-(c)
コア資本に係る基礎項目の額	880.5			924.3	△ 43.8
コア資本に係る調整項目の額	△ 17.4			△ 34.3	16.9
自己資本の額	863.1			890.0	△ 26.9
リスク・アセット等の額の合計額	5,681.7			5,801.8	△ 120.0
コア自己資本比率	15.19%			15.34%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は、2014年9月末:4,696億円、2014年3月末:4,961億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中間貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2014年9月末 (A)	2013年9月末 (B)	比 較 (A)－(B)	(参考) 2014年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)－(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	1,104,337	602,436	501,900	1,367,839	△263,502
コ ー ル 口	4,500	-	4,500	36,451	△31,951
買 現 先 勘 定	53,216	53,216	-	53,216	-
買 入 金 銭 債 権	190,127	191,928	△1,801	195,287	△5,160
特 定 取 引 資 産	263,523	256,012	7,511	235,097	28,426
金 銭 の 信 託	120,830	209,417	△88,586	196,421	△75,590
有 価 証 券	2,037,629	2,215,723	△178,094	1,977,811	59,817
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	-	△3,370	-
貸 出 金	4,121,030	4,139,960	△18,930	4,235,713	△114,683
外 国 為 替	20,973	37,746	△16,773	25,656	△4,683
そ の 他 の 資 産	209,185	222,721	△13,536	204,706	4,478
そ の 他 の 資 産	209,185	222,721	△13,536	204,706	4,478
有 形 固 定 資 産	19,669	18,455	1,214	20,042	△373
無 形 固 定 資 産	8,713	8,651	61	9,485	△771
前 払 年 金 費 用	-	1,555	△1,555	1,830	△1,830
債 券 繰 延 資 産	22	47	△24	32	△10
繰 延 税 金 資 産	1,725	4,536	△2,810	2,458	△733
支 払 承 諾 見 返 金	24,032	11,346	12,686	11,616	12,416
貸 倒 引 当 金	△63,054	△90,411	27,356	△83,550	20,496
資 産 の 部 合 計	8,113,092	7,879,976	233,116	8,486,745	△373,653
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,633,089	5,694,313	△61,224	6,076,993	△443,904
債 券 借 取 引 受 入 担 保 金	103,106	209,088	△105,981	117,223	△14,117
コ ー ル マ ネ ー	37,750	45,867	△8,116	41,747	△3,996
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	310,000	120,000	190,000	180,000	130,000
特 定 取 引 負 債 金	199,451	-	199,451	300,690	△101,239
借 用 金	240,052	228,820	11,232	206,587	33,465
外 国 為 替	414,075	356,129	57,946	360,769	53,305
社 外 債	63	224	△161	37	26
そ の 他 負 債	182,948	238,291	△55,342	221,891	△38,942
未 払 法 人 税 等	252,479	297,239	△44,760	265,671	△13,192
リ ー ス 債 務	312	312	△0	387	△75
資 産 除 去 債 務	-	0	△0	-	-
そ の 他 の 負 債 金	7,354	7,198	156	7,396	△42
賞 与 引 当 金	244,812	289,728	△44,916	257,887	△13,074
退 職 給 付 引 当 金	2,272	2,067	205	4,035	△1,763
支 払 承 諾	1,330	-	1,330	-	1,330
負 債 の 部 合 計	24,032	11,346	12,686	11,616	12,416
負 債 の 部 合 計	7,400,653	7,203,387	197,265	7,787,262	△386,609
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	512,204	-	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	-	79,465	-
資 本 準 備 金	79,465	79,465	-	79,465	-
利 益 剰 余 金	198,939	164,148	34,791	185,023	13,916
利 益 準 備 金	13,158	12,628	530	12,628	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	185,781	151,520	34,260	172,395	13,385
繰 越 利 益 剰 余 金	185,781	151,520	34,260	172,395	13,385
自 己 株 式	△72,558	△72,558	△0	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	718,051	683,260	34,791	704,135	13,916
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,632	625	6,006	5,140	1,492
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△13,458	△8,520	△4,938	△11,013	△2,445
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△6,826	△7,894	1,068	△5,873	△952
新 株 予 約 権	1,214	1,222	△8	1,221	△7
純 資 産 の 部 合 計	712,439	676,588	35,851	699,483	12,955
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,113,092	7,879,976	233,116	8,486,745	△373,653

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2014年度中間期 (A)	2013年度中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2013年度 (要約)
経 常 収 益	83,482	81,552	1,930	170,404
資 金 運 用 収 益	54,546	54,288	257	112,486
(うち貸出金利息)	(37,696)	(35,756)	(1,940)	(71,891)
(うち有価証券利息配当金)	(15,113)	(16,700)	(Δ 1,586)	(36,904)
役 務 取 引 等 収 益	9,088	11,072	Δ 1,983	20,194
特 定 取 引 収 益	2,463	3,605	Δ 1,141	8,164
そ の 他 業 務 収 益	4,939	5,627	Δ 688	10,862
そ の 他 経 常 収 益	12,444	6,957	5,486	18,697
経 常 費 用	62,271	66,814	Δ 4,542	132,737
資 金 調 達 費 用	11,213	17,570	Δ 6,356	32,969
(うち預金利息)	(5,660)	(11,207)	(Δ 5,547)	(20,377)
(うち社債利息)	(3,812)	(4,556)	(Δ 743)	(9,106)
役 務 取 引 等 費 用	9,310	7,429	1,880	16,121
特 定 取 引 費 用	429	1,084	Δ 654	2,770
そ の 他 業 務 費 用	1,005	3,830	Δ 2,824	6,215
営 業 経 費	38,358	35,619	2,739	71,381
そ の 他 経 常 費 用	1,953	1,280	673	3,279
経 常 利 益	21,211	14,737	6,473	37,667
特 別 利 益	7	16	Δ 8	17
特 別 損 失	1,061	1,099	Δ 38	1,838
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	20,156	13,654	6,502	35,845
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	Δ 74	Δ 120	46	Δ 348
法 人 税 等 調 整 額	854	Δ 1,804	2,658	Δ 260
法 人 税 等 合 計	779	Δ 1,925	2,704	Δ 608
中 間 (当 期) 純 利 益	19,377	15,579	3,798	36,454

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書【単体】

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	△ 72,558	704,135	
会計方針の変更による累積的影響額					△ 2,807	△ 2,807		△ 2,807	
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	169,588	182,216	△ 72,558	701,328	
当中間期変動額									
剰余金の配当				530	△ 3,184	△ 2,653		△ 2,653	
中間純利益					19,377	19,377		19,377	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	530	16,192	16,723	△ 0	16,723	
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	13,158	185,781	198,939	△ 72,558	718,051	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	5,140	△ 11,013	△ 5,873	1,221	699,483
会計方針の変更による累積的影響額					△ 2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,140	△ 11,013	△ 5,873	1,221	696,676
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 2,653
中間純利益					19,377
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,492	△ 2,445	△ 952	△ 7	△ 960
当中間期変動額合計	1,492	△ 2,445	△ 952	△ 7	15,762
当中間期末残高	6,632	△ 13,458	△ 6,826	1,214	712,439

自己資本関連情報【単体】

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2014年 9月末	経過措置によ る不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	718,051	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	198,939	
うち、自己株式の額(△)	△ 72,558	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,214	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,342	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,342	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	158,967	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額	880,576	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,631	4,297
うち、のれんに係わるものの額	900	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	731	4,297
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	1,958
適格引当金不足額	6,460	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,378	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるとに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるとに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	17,471	
自己資本の額	863,105	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,362,377	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 40,916	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,297	
うち、繰延税金資産	1,958	
うち、前払年金費用	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 47,172	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	137,584	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	181,805	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,681,767	
自己資本比率	15.19%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

3. 業績予想 ー表43ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2014年度 (予想)	2013年度 (実績)
経常利益	60.0	44.1
当期純利益	55.0	41.3
キャッシュベース当期純利益(*)	62.0	49.8

(単体)	2014年度 (予想)	2013年度 (実績)
実質業務純益	42.0	29.8
当期純利益	34.0	36.4
配当金 (円)		
普通株式	1.00	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

2015年3月期の通期業績予想については、中間期の業績および今後の見通しなどを勘案し、2014年5月8日に公表した連結当期純利益550億円、単体当期純利益

340億円を据え置きました。なお、今回新たに通期の連結経常利益を600億円の見通しとしました。

(補足資料1)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	12年3月末	12年9月末	13年3月末
単体ベース	6.66	6.16	5.32
連結ベース	8.45	7.44	6.83
	13年9月末	14年3月末	14年9月末
	4.76	3.81	2.61
	5.95	5.12	3.93

2. 保有株式について

(1)保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
13年9月中間期	3,952	3,758	48
14年3月期	3,941	3,769	38
14年9月中間期	3,957	3,769	61

(2)減損処理について【単体】

(億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
13年9月中間期	17	0
14年3月期	32	0
14年9月中間期	4	3

*13年9月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損0億円を計上しております。

**14年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損1億円を計上しております。

***14年9月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損5億円を計上しております。

(3)保有株式の損益分岐水準について(理論値)(単体)

日経平均株価	10,000円程度
TOPIX	800程度

3. 中小企業等向け貸出残高

貸出残高 (億円)

	実績	前期末比(増減率)	総貸出残高に占める比率
13年9月末	28,005	1.85%	68.25%
14年3月末	28,292	1.02%	67.27%
14年9月末	26,838	△ 5.14%	66.20%

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))
2013年度年間計画+80億円に対して実績+200億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (億円)

	投資信託取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
13年9月中間期	22	11	561
14年3月期(通年)	41	19	978
14年9月中間期	19	8	688

b. 保険の販売額 (億円)

	保険取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
13年9月中間期	4	4	90
14年3月期(通年)	8	8	163
14年9月中間期	5	5	114

(補足資料2)繰り延べ税金資産の算出根拠について

当行は、有価証券減損処理等により、2014年9月末現在、約2,030億円(単体)の税務上の繰越欠損金と、約3,180億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。
また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の調整前課税所得(181億円)に基づき算出しております。

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
△ 3	△ 27	195	209	159

. 繰延税金資産の純額(2014/9 【単体】)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	62 億円 (*)
繰延税金負債	45 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	17 億円

(*)内訳	{	繰越欠損金	760 億円
		償却・貸倒引当金	430 億円
		有価証券有税償却	380 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	60 億円
		その他	309 億円
		小計	1,942 億円
		評価性引当額	△ 1,879 億円
合計	62 億円		